



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	388,910	△4.4	7,871	△19.1	8,670	△15.8	5,049	△24.5
2023年3月期	407,022	8.2	9,723	△22.1	10,300	△21.4	6,686	△24.9

(注) 包括利益 2024年3月期 6,388百万円 (△7.1%) 2023年3月期 6,877百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	174.67	—	8.6	3.8	2.0
2023年3月期	224.85	—	12.4	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	234,564	63,107	26.0	2,111.68
2023年3月期	225,408	57,897	24.9	1,937.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,043百万円 2023年3月期 56,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,059	△3,832	△4,437	56,168
2023年3月期	8,725	721	△5,862	42,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,170	17.8	2.2
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,156	22.9	2.0
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		27.9	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	1.0	3,500	△15.3	3,500	△20.3	2,500	1.6	80.54
通期	400,000	2.9	7,000	△11.1	7,000	△19.3	5,000	△1.0	161.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	31,040,016株	2023年3月期	31,040,016株
2024年3月期	2,132,638株	2023年3月期	2,117,676株
2024年3月期	28,911,225株	2023年3月期	29,738,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,694	2.5	1,802	15.7	888	△32.1	979	△63.4
2023年3月期	6,528	9.9	1,558	15.1	1,308	△26.4	2,676	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.87	—
2023年3月期	90.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	66,747		27,330		40.9		945.44	
2023年3月期	65,791		26,917		40.9		930.68	

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,330百万円 2023年3月期 26,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2024年5月27日（月）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴って緩やかな景気回復が続き、足元では日経平均株価が最高値を更新し、大手企業を中心に大幅な賃上げが発表されるなど、明るい兆しも出てきました。その一方で、ウクライナや中東の地政学リスクの顕在化や日米金利差等に起因する円安等から、資材、エネルギー価格の高騰が続き、加えて「2024年問題」等から人手不足がさらに激しくなるなど、先行き不透明な状況が続く見通しであります。

当社グループが属する住宅業界では、実質賃金が伸び悩む中で住宅価格は高止まりしていることなどを主因に住宅需要が低迷しており、新設住宅着工戸数は通期で△7.0%と減少し、当社グループが主力とする持ち家では△11.5%、木造では△4.6%といずれも減少が続いております。

このような状況下、当社グループは、東京をはじめ各地でのジャパン建材フェアをコロナ前と同様の規模で開催し、営業活動を活発化しました。並行して、在庫水準の適正化に取り組み、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。また、従来以上に訪問頻度を高め、共に成長発展するスタンスを強めるべくお客さまとのコミュニケーションを密にしております。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は3,889億10百万円（前期比4.4%減）と、「ウッドショック」によりレコードを大きく更新した前年同期と比べても遜色のない水準となりました。利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が厳しい環境下にもかかわらず一定の利益を確保したのに対し、合板製造・木材加工事業の減益幅は大きく、全体でも大幅減益となりました。具体的には、営業利益は78億71百万円（同19.1%減）、経常利益は86億70百万円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億49百万円（同24.5%減）となりました。しかしながら、「ウッドショック」後の諸要因を織り込んだ期初計画との比較では売上はほぼ計画並み、利益は計画を上回る水準で着地しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の反動から値下がりが続いた木材は底を打ち、合板類は、メーカーが期初からの値上げを発表しているものの、当連結累計期間を通じて値を切り下げました。資材、エネルギー価格の高騰等から値上げ基調にあったその他建材、住宅設備等は価格面では落ち着きが見えてきました。一方、肝心の需要は弱く、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームと適正な利潤の確保に努めましたが、大幅な増収増益となった前年同期との比較では見劣りする結果となりました。

この結果、当事業の売上高は3,216億15百万円（前期比4.1%減）、営業利益は68億42百万円（同9.5%減）と減収減益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキークラム（LVL）事業の材料となるロシア産輸入単板の入荷停止により苦戦が続いております。国産合板は、販売価格の下落が続くものの販売量は維持しております。この結果、同社全体として前年同期比で減収減益となりました。ティンバラム株式会社は、昨年来の製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、在庫を前年同期の半分程度に圧縮するなど、業績改善に向けあらゆる企業努力を継続しております。

この結果、当事業の売上高は130億81百万円（前期比22.9%減）、営業損失は76百万円（前期は7億60百万円の利益）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、当第1四半期連結累計期間中に株式会社長谷川建材を株式会社ブルケン東日本に、株式会社タムラ建材及び有限会社原口建材店を株式会社ブルケン・ウエストに吸収合併し、北海道及び九州地区での組織再編を行いました。また、2023年9月には、新潟県を地盤として住宅向け構造材プレカット加工及び住宅建築資材の販売業を営む株式会社イタヤ及びその関連会社である有限会社コスモランバーの事業を、当社連結子会社である株式会社ブルケン（現 株式会社ブルケン・イタヤ）が譲り受け、当社小売部門の拠点の拡充を図りました。このように、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は501億12百万円（前期比1.2%減）とほぼ横ばい、営業利益は10億70百万円（同21.4%減）と減益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社4社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

この結果、当事業の売上高は41億1百万円（前期比0.4%減）、営業損失は1億41百万円（前期は2億23百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,345億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて91億56百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が137億68百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が20億51百万円、棚卸資産が50億56百万円減少したことにより、流動資産が65億61百万円増加いたしました。後記の流動負債の増加とあわせて、当連結会計年度末日が銀行休日であったために受取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因です。

固定資産は、有形固定資産が13億89百万円、無形固定資産が1億94百万円、投資その他の資産が10億10百万円増加したことにより、固定資産合計では25億94百万円増加いたしました。

負債は1,714億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億46百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が81億25百万円増加した一方、短期借入金が8億5百万円、未払法人税等が11億94百万円減少したことにより流動負債が51億48百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が12億91百万円減少したことを主因として、固定負債合計では12億2百万円減少いたしました。

純資産は631億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億10百万円増加いたしました。利益剰余金が39億44百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ137億89百万円増加し、561億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は220億59百万円（前期は87億25百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益86億82百万円、減価償却費23億24百万円、棚卸資産の増減額53億51百万円といった資金獲得要因がありました。一方で、法人税等の支払額47億40百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億32百万円（前期は7億21百万円の獲得）となりました。事業譲受による支出12億58百万円、固定資産の取得と売却の差額27億24百万円の資金使用要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44億37百万円（前期は58億62百万円の使用）となりました。短期借入金の純減額8億5百万円、長期借入金の純減額20億42百万円、配当金の支払額11億56百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本（百万円）	43,732	51,666	56,036	61,043
総資産（百万円）	206,288	224,932	225,408	234,564
株式時価総額（百万円）	26,189	35,853	29,818	30,988
有利子負債（百万円）	45,375	43,263	41,122	38,318
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	8,846	8,182	8,725	22,059
キャッシュ・フロー利息の支払額 （百万円）	391	342	359	344
自己資本比率（％）	21.2	23.0	24.9	26.0
時価ベースの自己資本比率（％）	12.7	15.9	13.2	13.2
債務償還年数（年）	5.1	5.3	4.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	22.6	23.9	24.2	64.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施したほか、自己株式の取得による株主還元などを行ってまいりました。

今後につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当につきましては、期初予想通り、第2四半期末配当15円、期末配当25円となります。

次期の配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり第2四半期末配当20円、期末配当を25円、年間配当計45円を予定しており、当期比5円の増配を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、今夏以降に実質賃金がプラスになるとの予想が報道されるなど明るい兆しもあり、持ち直しの傾向が続くものと期待されます。その一方で、ウクライナ情勢等の地政学リスク、円安や資源高騰、人件費上昇等による物価高に伴う住宅設備価格の高止まりにより、住宅需要がさらに減退することが懸念されるなど依然不透明な状況が続きます。

このような環境下、当社グループは、引き続きガバナンスの強化を図るとともに、これまで同様グループの総合力と機動力を活かして足元の諸課題に対応してまいります。また、中期経営計画『Further Growth 24』の最終年度として、諸施策の仕上げを図るとともに、2030年度をターゲットイヤーとしてより魅力的な企業グループに生まれ変わることを目指した長期ビジョン『Brand-New JKHD 2030』の達成に向け、次の中期経営計画の策定を開始し、施策によっては前倒しを実施してまいります。

これにより2025年3月期の通期連結業績予想としては、売上高は4,000億円（前年比2.9%増）、営業利益は70億円（同11.1%減）、経常利益は70億円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同1.0%減）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成します。国際会計基準の適用につきましては、今後の株主構成や同業他社の動向等を踏まえ、適切に検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,897	56,666
受取手形、売掛金及び契約資産	70,230	63,353
電子記録債権	18,137	22,963
商品及び製品	17,399	13,835
仕掛品	1,059	792
原材料及び貯蔵品	3,288	2,063
その他	2,788	2,707
貸倒引当金	△196	△214
流動資産合計	155,605	162,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	13,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,723	2,327
土地	42,148	43,660
リース資産（純額）	431	563
建設仮勘定	294	296
その他（純額）	278	257
有形固定資産合計	59,303	60,693
無形固定資産		
のれん	192	138
その他	1,088	1,336
無形固定資産合計	1,280	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999	4,832
破産更生債権等	353	428
賃貸不動産	1,640	1,634
退職給付に係る資産	174	379
繰延税金資産	714	714
その他	2,678	2,642
貸倒引当金	△343	△403
投資その他の資産合計	9,218	10,228
固定資産合計	69,802	72,397
資産合計	225,408	234,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,547	52,565
電子記録債務	55,483	64,590
短期借入金	12,486	11,680
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,426	7,674
リース債務	352	376
未払法人税等	2,781	1,586
契約負債	185	183
賞与引当金	1,446	1,530
役員賞与引当金	101	119
その他	5,662	5,312
流動負債合計	143,473	148,621
固定負債		
長期借入金	15,620	14,328
リース債務	609	718
繰延税金負債	1,727	2,139
再評価に係る繰延税金負債	1,556	1,533
退職給付に係る負債	1,193	800
役員退職慰労引当金	634	685
その他	2,695	2,629
固定負債合計	24,037	22,835
負債合計	167,510	171,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,672	6,667
利益剰余金	46,352	50,297
自己株式	△1,767	△1,780
株主資本合計	54,453	58,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,947
繰延ヘッジ損益	△8	23
土地再評価差額金	331	279
退職給付に係る調整累計額	△51	412
その他の包括利益累計額合計	1,583	2,662
非支配株主持分	1,860	2,064
純資産合計	57,897	63,107
負債純資産合計	225,408	234,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	407,022	388,910
売上原価	359,207	342,371
売上総利益	47,814	46,539
販売費及び一般管理費	38,090	38,668
営業利益	9,723	7,871
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	145	145
仕入割引	301	281
不動産賃貸料	238	244
持分法による投資利益	65	—
受取保険金	44	327
雑収入	301	299
営業外収益合計	1,112	1,317
営業外費用		
支払利息	363	341
雑損失	172	175
営業外費用合計	536	517
経常利益	10,300	8,670
特別利益		
固定資産売却益	124	24
固定資産受贈益	16	—
投資有価証券売却益	9	76
関係会社株式売却益	1,202	—
会員権売却益	2	—
負ののれん発生益	—	54
補助金収入	105	—
特別利益合計	1,461	154
特別損失		
固定資産売却損	22	6
固定資産除却損	60	30
固定資産圧縮損	16	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	—	1
減損損失	491	103
会員権評価損	2	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	594	143
税金等調整前当期純利益	11,167	8,682
法人税、住民税及び事業税	4,584	3,487
法人税等調整額	△422	△61
法人税等合計	4,161	3,426
当期純利益	7,006	5,255
非支配株主に帰属する当期純利益	319	205
親会社株主に帰属する当期純利益	6,686	5,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,006	5,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	636
繰延ヘッジ損益	△106	31
退職給付に係る調整額	△116	464
その他の包括利益合計	△128	1,132
包括利益	6,877	6,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,557	6,181
非支配株主に係る包括利益	319	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,779	41,555	△1,173	50,356
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益			6,686		6,686
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		114		591	706
自己株式の消却		△667		667	-
合併による増加		13			13
土地再評価差額金の取崩			△402		△402
その他資本剰余金の負の残高の振替		442	△442		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△106	4,797	△593	4,096
当期末残高	3,195	6,672	46,352	△1,767	54,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,217	98	△70	64	1,310	1,613	53,279
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益							6,686
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							706
自己株式の消却							-
合併による増加							13
土地再評価差額金の取崩							△402
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△106	402	△116	273	247	520
当期変動額合計	94	△106	402	△116	273	247	4,617
当期末残高	1,312	△8	331	△51	1,583	1,860	57,897

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,672	46,352	△1,767	54,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			5,049		5,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	3,944	△13	3,926
当期末残高	3,195	6,667	50,297	△1,780	58,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,312	△8	331	△51	1,583	1,860	57,897
当期変動額							
剰余金の配当							△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益							5,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
自己株式の取得							△13
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	635	31	△51	464	1,079	204	1,283
当期変動額合計	635	31	△51	464	1,079	204	5,210
当期末残高	1,947	23	279	412	2,662	2,064	63,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,167	8,682
減価償却費	2,411	2,324
減損損失	491	103
のれん償却額	61	54
受取保険金	△44	△327
負ののれん発生益	—	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	50
受取利息及び受取配当金	△161	△162
支払利息	363	341
持分法による投資損益 (△は益)	△65	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,202	—
有形固定資産除却損	60	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△102	△17
無形固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	16	—
補助金収入	△105	—
固定資産受贈益	△16	—
会員権売却損益 (△は益)	△2	1
会員権評価損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,575	2,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	710	5,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,758	8,026
未払又は未収消費税等の増減額	200	△77
差入保証金の増減額 (△は増加)	14	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	798	△179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△336	460
小計	14,060	26,651
利息及び配当金の受取額	160	165
保険金の受取額	44	327
補助金の受取額	105	—
利息の支払額	△359	△344
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,286	△4,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,725	22,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△225
定期預金の払戻による収入	370	246
有形固定資産の取得による支出	△2,464	△2,551
有形固定資産の除却による支出	△5	△18
有形固定資産の売却による収入	807	72
無形固定資産の売却による収入	—	39
固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△4	△284
関係会社株式の売却による収入	2,156	—
投資有価証券の取得による支出	△97	△15
投資有価証券の売却による収入	26	158
事業譲受による支出	—	△1,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	4
貸付けによる支出	△372	△105
貸付金の回収による収入	490	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	721	△3,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	516	△805
長期借入れによる収入	7,530	7,034
長期借入金の返済による支出	△9,625	△9,076
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△1,853	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△411
配当金の支払額	△1,043	△1,156
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,862	△4,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,584	13,789
現金及び現金同等物の期首残高	38,794	42,378
現金及び現金同等物の期末残高	42,378	56,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、針葉樹を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム(単板積層材)などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,237	16,960	50,707	402,905	4,116	407,022	—	407,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,926	9,033	764	40,723	6,497	47,220	△47,220	—
計	366,164	25,993	51,472	443,629	10,613	454,243	△47,220	407,022
セグメント利益又は損 失(△)	7,559	760	1,361	9,680	△223	9,457	266	9,723
セグメント資産	131,650	20,702	21,970	174,323	43,501	217,824	7,583	225,408
その他の項目								
減価償却費	266	1,160	181	1,608	784	2,392	—	2,392
のれん償却額	8	—	53	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66	969	456	1,492	1,471	2,963	—	2,963

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去266百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△20,044百万円、当社セグメントとの内部取引消去△34百万円、全社資産27,662百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,615	13,081	50,112	384,808	4,101	388,910	—	388,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,690	7,235	835	36,761	6,838	43,600	△43,600	—
計	350,306	20,317	50,947	421,570	10,940	432,511	△43,600	388,910
セグメント利益又は損 失(△)	6,842	△76	1,070	7,836	△141	7,694	177	7,871
セグメント資産	140,301	18,092	23,149	181,543	44,469	226,012	8,551	234,564
その他の項目								
減価償却費	220	994	196	1,411	891	2,302	—	2,302
のれん償却額	4	—	50	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	537	507	691	1,737	2,389	4,126	—	4,126

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去177百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△19,094百万円、当社セグメントとの内部取引消去△30百万円、全社資産27,677百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	241	—	—	250	—	491

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	—	—	101	—	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	53	—	—	61
当期末残高	4	—	188	—	—	192

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	50	—	—	54
当期末残高	—	—	138	—	—	138

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「総合建材卸売事業」セグメントにおいて、LMIグループ株式会社より建設資材販売事業を吸収分割にて承継及び「その他」セグメントにおいて、株式会社トストを新たに連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益54百万円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937円49銭	2,111円68銭
1株当たり当期純利益金額	224円85銭	174円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,897	63,107
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	1,860	2,064
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,860)	(2,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,036	61,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,922,340	28,907,378

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,686	5,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,686	5,049
期中平均株式数(株)	29,738,293	28,911,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。